

2 まちづくりや地域コミュニティの中心としての図書館



猪谷 千香
IGAYA Chika

ジャーナリスト/文筆家

図書館は本を貸し出すだけの施設から、まちづくりの中核や地域コミュニティの場としての期待が高まっている。なぜ社会教育施設である図書館にこのような役割が求められているのか。全国の公共図書館の取り組み事例を紹介し、その背景を探る。

県内ワースト1位の図書館から、新たな「市民図書館」へ

2016年6月、「市民」を名前に冠する図書館が岡山県に誕生した。「瀬戸内市民図書館 もみわ広場」だ。

瀬戸内市は2004年に牛窓町、うしまどちょう 邑久町、おくちよう 長船町が合

併して生まれた自治体で、現在、人口約3万8千人。岡山市の東に隣接するため、ベッドタウンでありながら瀬戸内海に面した自然豊かな地域でもある。

もともと合併前の3町のうち、図書館が設置されていたのは旧牛窓町のみで、他は公民館の図書室だけ。

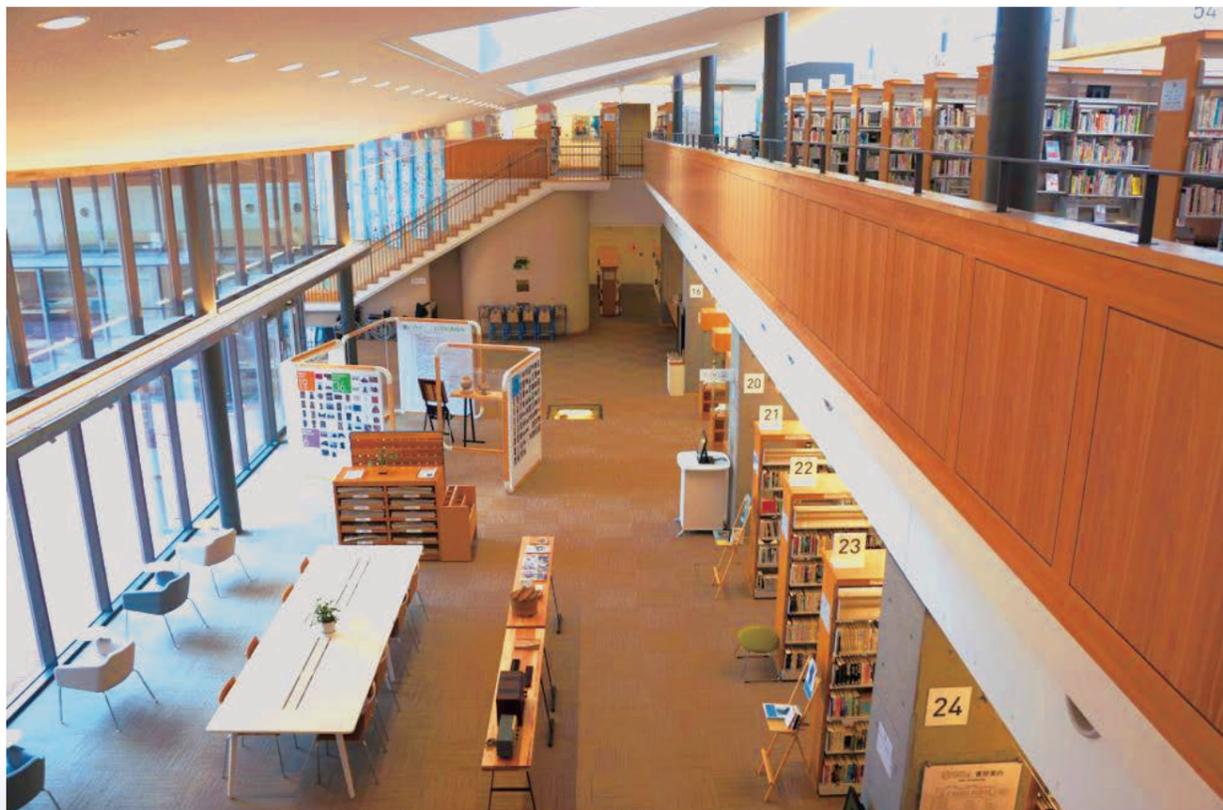


写真1 2016年6月にオープンした瀬戸内市民図書館。開館までに市民とのワークショップを重ねた

その後、旧牛窓町の図書館は台風による高潮の床上浸水などがあり、2010年には独立した図書館がなくなっていた。旧牛窓町の図書館もあまり利用されていたとは言い難く、岡山県図書館協会がまとめた県内市町村立図書館60館の調査でも、2009年度の「登録率」「人口当たり貸出冊数」「人口当たり蔵書冊数」「人口当たり年間受入冊数」など、すべての項目で県内ワースト1位だった。

しかし、2009年に現在の武久顕也市長が図書館整備を公約に当選すると、新しい図書館づくりの計画がスタートする。武久市長はイギリスの事例などを見聞した結果、民間に運営を委託する指定管理者制度は、瀬戸内市における「人づくり」という大事な図書館の役割にはなじまないとして、公設公営を決断したという。

その方針に沿って、新しい図書館の館長が公募により決まり、市民とともに開館までの準備を進めることになった。行われたのは徹底した情報公開と住民参加だ。市民数十人が参加する「としょかん未来ミーティング」が12回にわたって開かれ、市民が市内の社会教育施設を見学。その課題を共有しながら、新図書館でやるべきことや、実現したいことを共に考えていった。結果は2013年3月策定の「瀬戸内市としょかん未来プラン」(新瀬戸内市立図書館整備実施計画)へと反映されている。

そうして完成した図書館を訪れると、子どもたちの姿が目立つ。実は、未来プランの策定には市内の中学生や高校生も関わっていた。公募された中高生14人が、中学校でアンケートを実施。その中で出された様々な要望や意見が、図書館づくりに反映されたという。開館後、子どもたちは「自分たちの図書館」として瀬戸内市民図書館を利用しているのだ。

図書館が「市民」をその名に冠するには相応の理由や目的がある。誕生したばかりの瀬戸内市民図書館も、愛称である「もみわ広場」に「もちより、みつけ、わけあう」という場であってほしいという願いが込められている。3つの町が合併し、1つの市へと再編される中、瀬戸

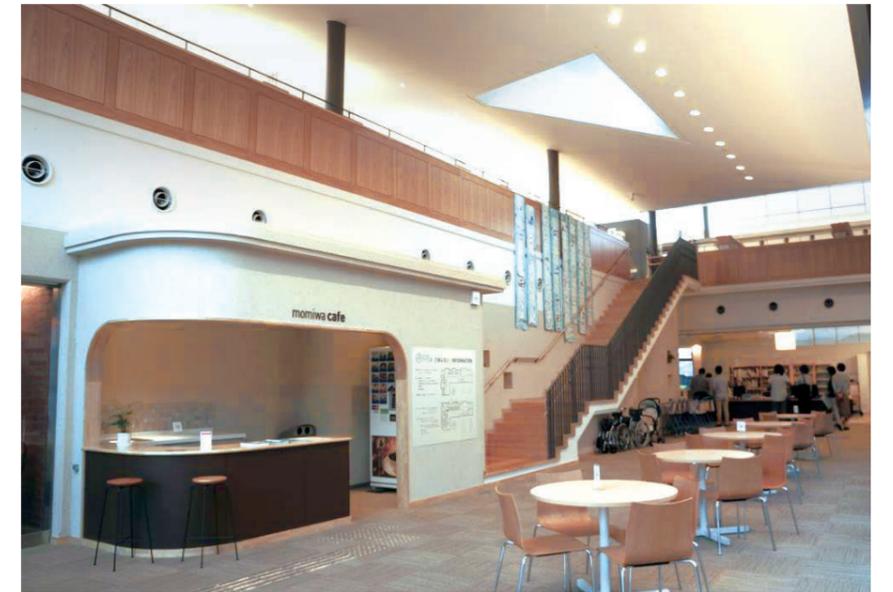


写真2 瀬戸内市民図書館の「もみわカフェ」。おしゃべりや飲食ができる市民の憩いの場だ

内市民図書館は子どもたちや市民の新たな居場所であり、コミュニティの場として機能し始めていた。

全国には、瀬戸内市民図書館以外にも「市民図書館」と名付けられている図書館がいくつもある。その中で、もう20年以上前から、市民とともに歩んできた図書館が佐賀県の「伊万里市民図書館」だ。1995年7月の開館以来、地域のコミュニティの中核であり続け、今も全国から「理想の図書館」の実例として注目され、視察が多く訪れる。

市民の利用者登録は6割を超えるが、単に貸出が盛んなだけではない。象徴的なのは、この図書館の誕生を祝うために多くの市民が毎年、集まることだろう。1993年2月のこの時期になると、伊万里市民図書館の起工式が行われた際には市民200人も参加。現在も、毎年2月26日になると「めばえの日」として集まり、自治体や図書館関係者が市民とともに、ぜんざいを食べるという。

もともと図書館を持たなかった伊万里市は、市民による図書館設置の運動の高まりを受け、1992年に「図書館建設準備室」を設置。市民とともに図書館について学ぶ「図書館づくり伊万里塾」を開いて、自分たちの町にとっての理想の図書館像を作り上げていった。

こうした経緯から、伊万里市民図書館が「伊万里をつくり 市民とともにそだつ 市民の図書館」を標榜し、毎年約500人の市民がボランティアとして活動。現在もお、市民に愛されている。



写真3 開館から20年以上経った今もなお市民に愛されている伊万里市民図書館



写真4 伊万里市民図書館の館内には市民の作品があちこちに展示されている

町の生き残りを賭けた岩手県紫波町の「オガールプロジェクト」

近年、日本の少子高齢化問題が盛んに議論されている。日本の人口は2016年10月に総務省が公表した平成27年国勢調査確定値によると、1920（大正9）年の調査開始以来、初の減少に転じた。以後、ジェットコースターが頂点から一気に下るように、急激な人口減少が進むと予測されている。

このままの東京一極集中と地方からの人口流出が続けば、896自治体が消滅しかねない。そう警鐘を鳴らしたのは、元総務大臣の増田寛也氏が座長を務める日本創成会議が出したレポートだった。地域振興という課題は、現在のような東京一極集中による地方の過疎化が始まった1960年代からすでに国や地方自治体で認識されていた。しかし、有力な対策がないまま現在に至っている。そこで発表された「増田レポート」と呼ばれるこの推論は、存続が危ぶまれる自治体を名指ししていたため、自治体関係者の間で大きな衝撃が走った。安倍内閣が掲げる政策「地方創生」にも影響を与えたとされる。

そんな中、町の生き残りを賭けたまちづくりを展開し、地方創生の先駆例として全国から注目を集めているのが、岩手県紫波町だ。人口約3万3千人。盛岡市から電車で20分ほどのベッドタウンでありながら、食糧自給率が170%という

農業が盛んな地域でもある。ただ、有名な観光地や特産品があるわけでもなく、一見、どこにもあるタイプの地方自治体だった。

他の地方自治体と同じように、紫波町も少子高齢化問題を抱え、1985年以降、年少人口の減少と老年人口の増加が続いていた。2013年の時点で、30年後には人口が約7,300人減少、財政規模も115億円から100億円まで縮減するという予想もされていた。

そこで、始まったのが「オガールプロジェクト」と呼ばれるまちづくり計画だ。紫波町はバブル経済崩壊直後の税収がピークを迎えていた時に、老朽化した町役場と新しい図書館などの建設用地として駅前に10.7haの土地を取得していた。しかしその後、開発する予算がな



写真5 町の生き残りを賭けたオガールプロジェクトの中核施設として2012年に開館した紫波町図書館

く「日本一高い雪捨場」と揶揄されるように、更地の状態が続いていた。

その土地を補助金に頼らず、公民連携の手法による開発を実施したのがオガールプロジェクトである。「オガール」とは、紫波の言葉で「成長する」という意味の「おがる」や、フランス語で駅を意味する「Gare（ガール）」を組み合わせた造語だ。2007年から本格的な計画がスタートし、雪捨場だった町有地には、芝生の広場を中心に図書館やカフェ、産直マルシェ、ビジネスホテル、バレーボール専用体育館などが入居する施設4棟が整備された。

町にとっては初の図書館であり、オガールプロジェクトの「肝」ともいえる「紫波町図書館」は2012年にオープンし、独自の農業支援を実施している。フルーツやもち米の生産地として知られる紫波町は農業が基幹産業だ。そのため、図書館では農業に関する書籍をそろえるほか、農業専門データベース「ルーラル電子図書館」も利用できる。農業にまつわるトークイベントなどを企画し、農業の関係機関や役場の関係部署の協力を得ながら、農家の人たちにも利用を促している。

住民や農家の新たなコミュニティの場となりつつある紫波町図書館は、オガールプロジェクトと一体となったまちづくりの活動などが評価され、2016年にはこれからの日本の図書館のあり方を示唆するような先進的な活動を行っている機関に贈られる「Library of the Year 優秀賞」を受賞した。

オガールエリアは現在、年間90万人が訪れるほどに成長している。2017年春には、4棟目となる最後の大型施設「オガールセンター」が正式にオープンし、期待がさらに高まっている。

教育委員会から首長部局に移管される図書館

これまで挙げてきた例以外にも、まちづくりの中核や地域のコミュニティの場になっている図書館は全国に多い。特に近年は、図書館を従来の教育委員会から首長部局へ移管させ、地域振興やまちづくりの計画の中核を担わせる自治体が増えている。2014年9月30日発売の図書館専門誌『ライブラリー・リソース・ガイド』8号によると、首長部局に移管されている図書館は、2011年に文部科学省が調査した時点での106館から、2014年9月現在で168館にまで増加していた。

なぜ図書館にそうした期待がされているのだろうか。図書館以外にも、美術館や博物館といった社会教育施設は地域に存在する。2006年の文部科学省「学習活



写真6 紫波町図書館は同じ施設内にある産直マルシェの商品棚にポップを掲示して料理関係の本を紹介するなどユニークな活動をしている

動やスポーツ、文化活動に係るニーズと社会教育施設等に関する調査」によると、直近半年で何らかの社会教育施設を利用した人が64.5%で、そのうち最も使われていたのは図書館（43.2%）だった。

つまり、地域の人たちが最も気軽に訪れる公共施設が図書館であり、一定の集客力があることに着目して、まちづくりの推進力にしようとする自治体が多いのだ。また市民の間でも、少子高齢化や活性化に悩む地域のさまざまな課題を、行政だけでなくコミュニティのちからで解決しようとする時に、そうした「場」としての図書館が重視されている。

ただし、同時にいくつかの懸念もある。首長部局に移管されることにより、図書館が政治的な影響を受ける可能性がゼロではないことに、私たちは留意しなければならない。また、図書館が地域の活性化計画に組み込まれ、万が一、それが破綻した時には影響は免れないだろう。それを踏まえた上で、新たな図書館の役割に今後、期待していきたい。